

書 評



『現代日本の企業と社会 人権ルールの確立をめざして』

森岡 孝二 編著 法律文化社
定価2575円 190頁

木下 武男 (法政大学講師)

昨年末、朝日新聞は、戦後50年を念頭に置いて、「カイシャ大国」という記事を長期にわたって連載した。企業社会は、いまや現代日

本社会を言い表す共通タームになりつつある。しかし、企業社会現象の批判はすぐできても、その形成要因や構造、改革については、まだ学問的には発展途上である。ただ、そのなかでも、企業社会論は、研究者のあいだで研究課題として共有されつつあることは確かだ。本書の執筆者たちが所属する基礎経済研究所は、専門研究者とともに、働きながら高度の研究能力を修得しようとする者たち擁している。まさに、企業社会論はこのようなところの集団的研究にふさわしい課題といえよう。企業社会論は象牙の塔のなかでは書けないからである。

本書の構成は、第Ⅰ部「現代日本の企業経営と労働の変容」には、「日本型企業社会の仕組みと企業システム」(十名直喜)、「崩れゆく終身雇用制と非正規労働者」(高田好章)、「中小企業における生産システムの変容」(小野満)、「NTTにみる民営化以後の経営と労働」(西田達昭)の4本の論文がおさめられている。

また第Ⅱ部「企業中心社会の変革と人権ルールの構築」には、「残業およびサービス残業の実態と構造的誘因」(森岡孝二)、「金融機関における『高生産性内働体制』」(森井久美子)、「女性の社会的労働参加と企業社会の変革」(池田清)、「日本における外国人労働者の流入過程と労働者派遣法」(仲野組子)、「『生活大国』論と土地・住宅問題」(高島嘉巳)の5つの章がおかれている。

さて、これらの諸論文は、十名論文を除いては、それぞれ専門分野の解明を目的にしたものであ

る。労働問題の専門研究を集めてもそれは企業社会論にはならないが、本書は、「企業という労働生活の場から企業の外の家庭生活、地域生活にまで視野を広げることによって、いちじるしく企業中心の現代日本の労働と生活のシステムを考察」することを共通目標にしているために、個別論文の収録との感を免れている。日本の生産システムや中小企業問題、残業、女性問題、派遣労働者、住宅問題などいずれも企業社会の全体像と深くかわる個別課題である。これらの個別と全体との緊張関係を持続することによって企業社会論は豊富化されていくに違いない。

また本書では、企業社会の変革について多くが論じられているわけではないが、池田論文にある「『日本的経営』を支えている大企業の正規職員中心の企業別労働組合のあり方を問い直し、『日本型家族』を克服し、企業福祉への依存から公的福祉への転換を展望」しているという指摘は、「女性の自立」にとって必要であるだけでなく、企業社会そのものを克服する方向性としも了解される点であろう。

最後に今後検討されるべきだと思われる点は、日本的労使関係についてである。本書では「くずれゆく終身雇用制」(34頁)や、日本的労使関係が「崩壊しつつある」(130頁)、また「自ら崩壊してしまった」(123頁)などの表現がめだつ。評者は、戦後における日本的労使関係の復活・確立・再編の過程こそが、企業社会の形成をうながした根本要因であり、日本的労使関係を労働者の支配・統合のメカニズムとみなしている。現局面のドラスチックな変化は、崩壊過程ではなく、再編過程ととらえるべきだと思われる。